

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成18年2月24日

目 次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 景気動向指数(福島県)	23
(参考)	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
2 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	26
3 月例経済報告(内閣府)	26



1 本県の経済概況

県内の景気は、一部に厳しい状況があるものの、個人消費の一部に明るい動きがみられ、生産活動は回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、持ち直しの動きが続いている。

主要経済指標の概況

個人消費

- ・大型小売店販売額（12月）は、約 237 億円となり、前年同月に比べて 0.1%（既存店）増加し、11 か月振りに前年を上回っている。
- ・乗用車新規登録台数（1月）は 5,215 台となり、前年同月に比べて 5.4%減少し、3 か月連続で前年を下回っている。

建設需要

- ・新設住宅着工戸数（12月）は 1,061 戸となり、前年同月に比べて 9.9%増加し、3 か月連続で前年を上回っている。
- ・公共工事請負金額（1月）は約 87 億円となり、前年同月に比べて 6.9%減少し、2 か月振りに前年を下回っている。

生産活動

- ・鉱工業生産指数（12月）は 105.7（原指数）となり、前年同月に比べて 1.1%上昇し、5 か月連続で前年を上回っている。
- ・大口電力使用量（1月）は、前年同月と比べて 7.2%増加し、平成 15 年 9 月以降、前年を上回る動きが続いている。

雇用・労働

- ・新規求人倍率（12月）は 1.35 倍となり、前月を 0.05 ポイント上回った。
- ・有効求人倍率（12月）は 0.87 倍となり、前月を 0.06 ポイント上回った。
- ・現金給与総額指数（12月）は 171.3 となり、前年同月に比べて 2.5%低下し、6 か月連続で前年を下回っている。
- ・所定外労働時間指数（12月）は 129.2 となり、前年同月に比べて 0.8%低下し、2 か月振りに前年を下回っている。

物 価

- ・福島市消費者物価指数（12月）は 97.8 となり、前年同月比で 0.3 %上昇し、3 か月振りに前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると 98.3 となり、4 か月連続で前年を上回っている。

企業・金融

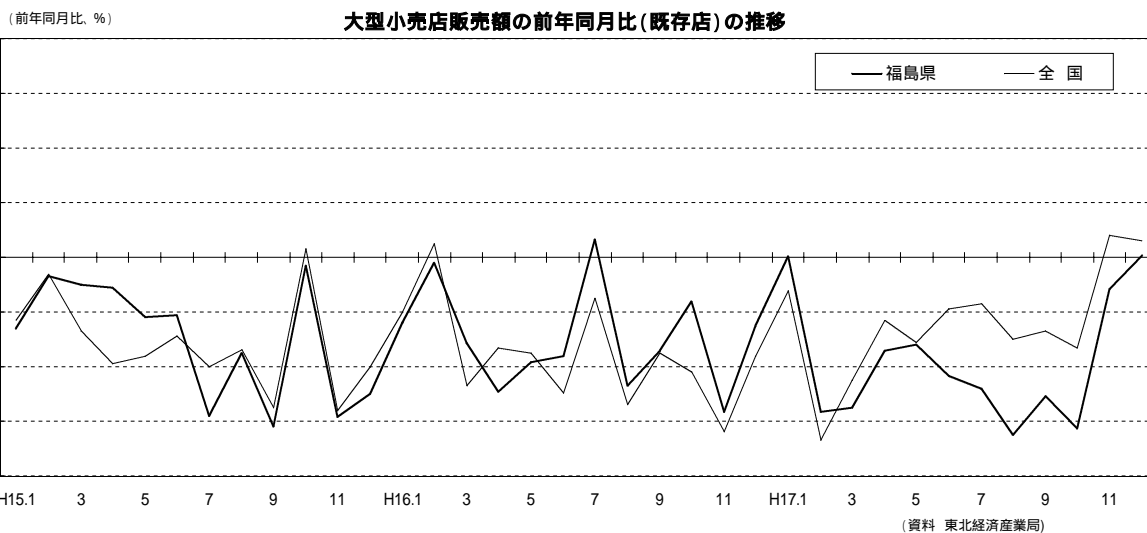
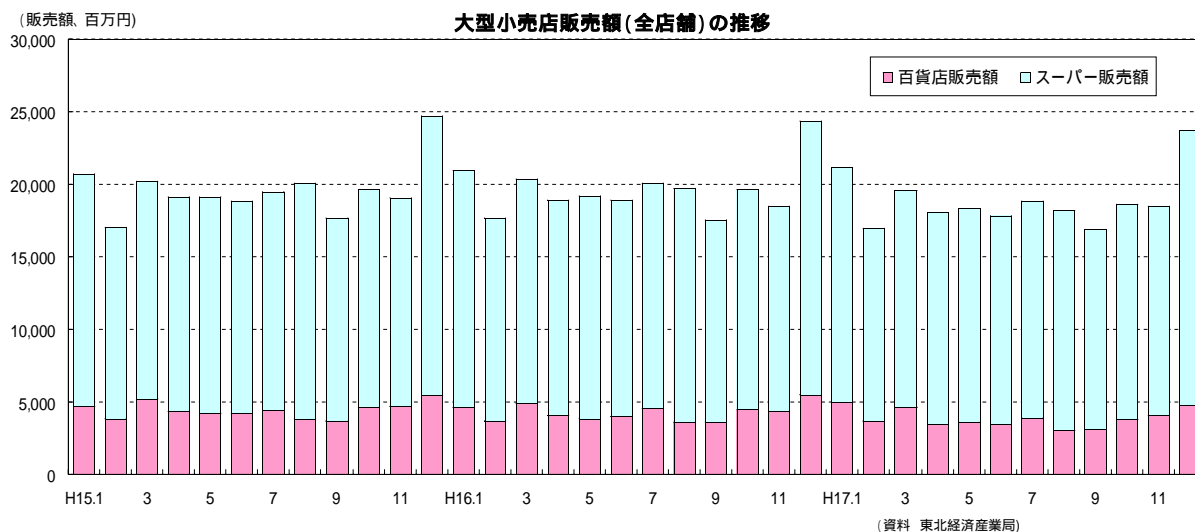
- ・企業倒産（1月）は、件数が 8 件となり、負債総額は約 16 億 6400 万円となっている。
- ・金融機関貸出残高（12月）は 3 兆 8873 億円となり、前年同月に比べて 1.0 %増加し、9 か月連続で前年を上回っている。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額（12月）は総額約 237 億円となり、前年同月比で 0.1 %（既存店）増加し、11 か月振りに前年を上回っている。

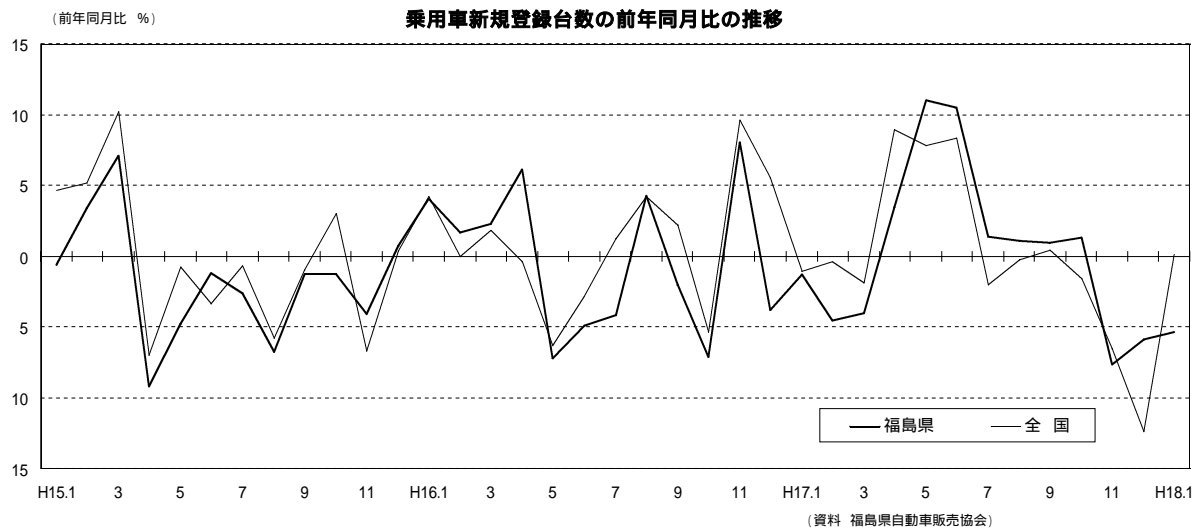
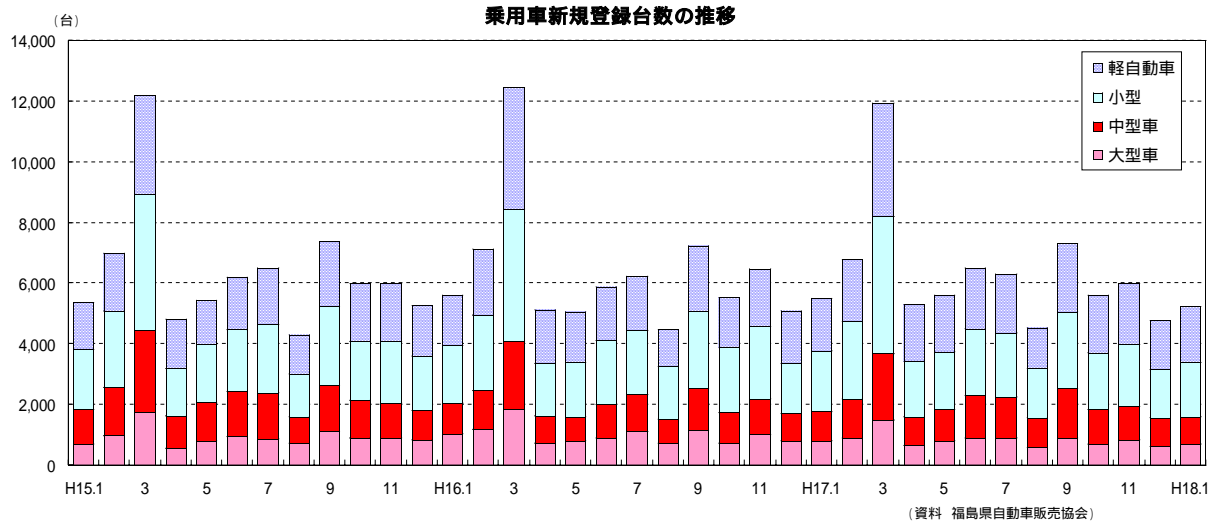
内訳をみると、百貨店は飲食料品で前年を下回ったものの、それ以外の商品分類で前年を上回ったため、前年同月比で 3.0 %（同）増加している。一方、スーパーは衣料品、身の回り品、家庭用品で前年を上回ったものの、飲食料品、その他の商品、食堂・喫茶で前年を下回ったため、前年同月比で 0.6 %（同）減少している。



【大型小売店販売額】 調査対象となる百貨店 5 店とスーパー 70 店（12 月末現在）の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去 1 年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数（1月）は 5,215 台となり、前年同月比で 5.4 %減少し、3 か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、軽自動車は前年を上回っているものの、大型車、中型車、小型車は前年を下回っている。

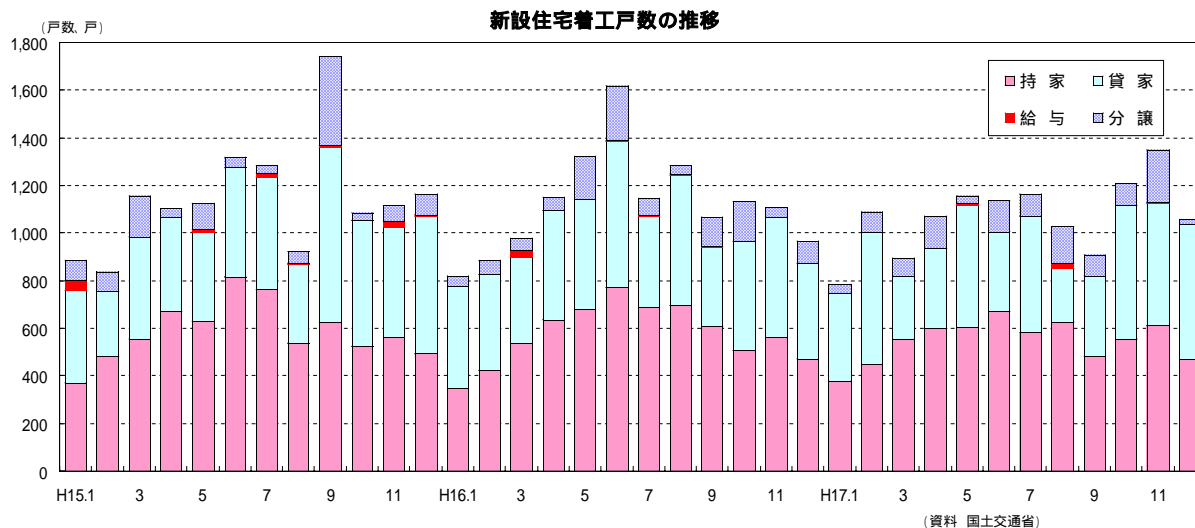


【乗用車新規登録台数】乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

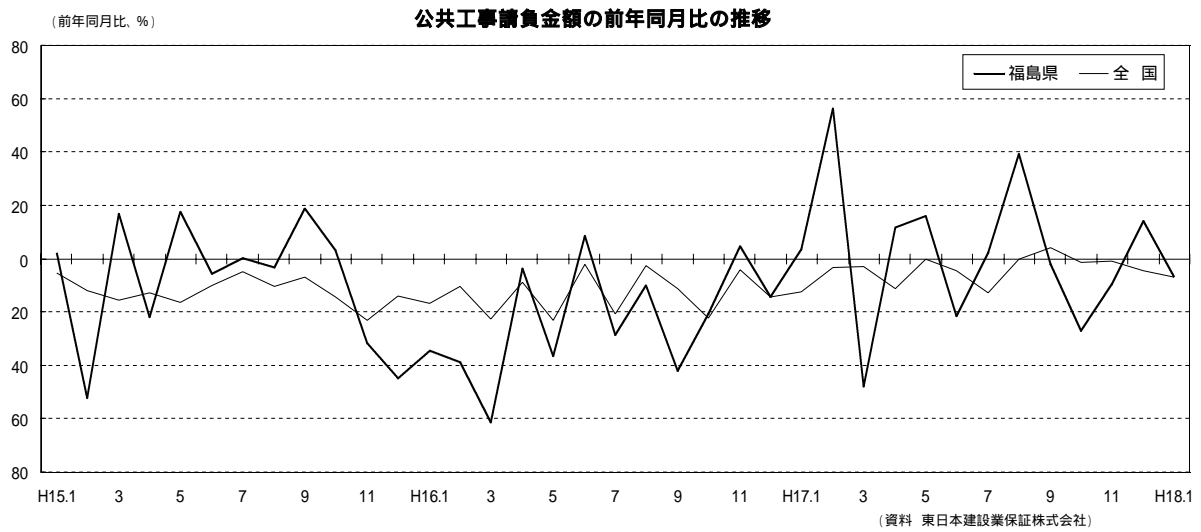
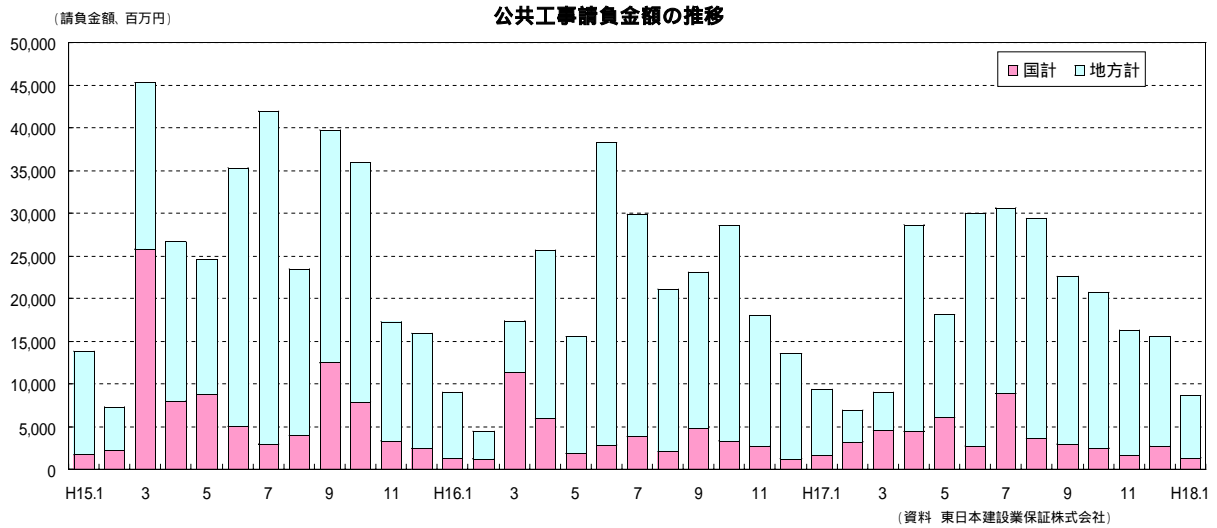
新設住宅着工戸数(12月)は総戸数 1,061 戸となり、前年同月比で 9.9 %増加し、3 か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、分譲住宅は2 か月振りに前年を下回ったものの、持家は前年と同水準、貸家は4 か月連続で前年を上回っている。



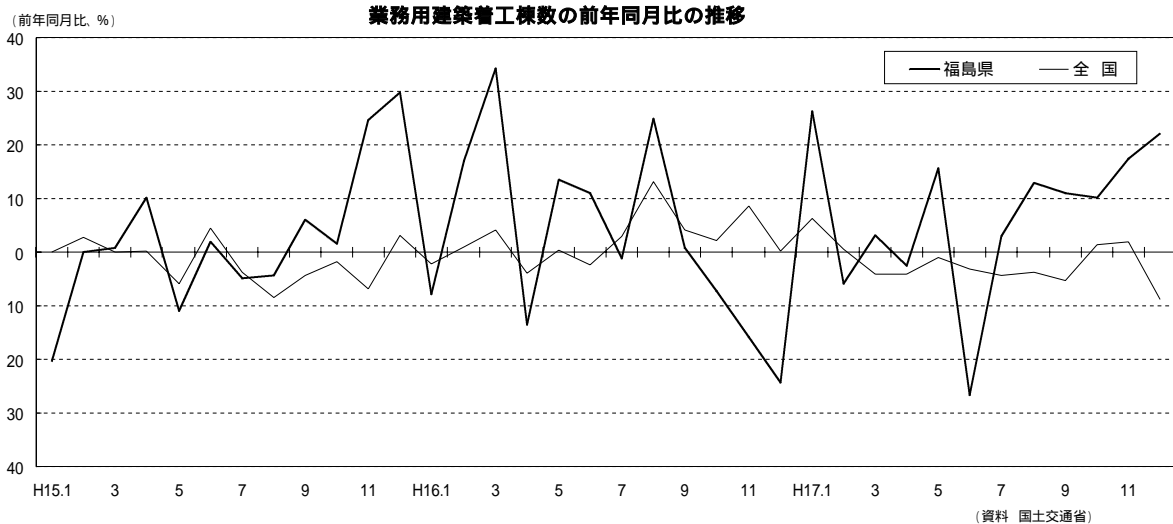
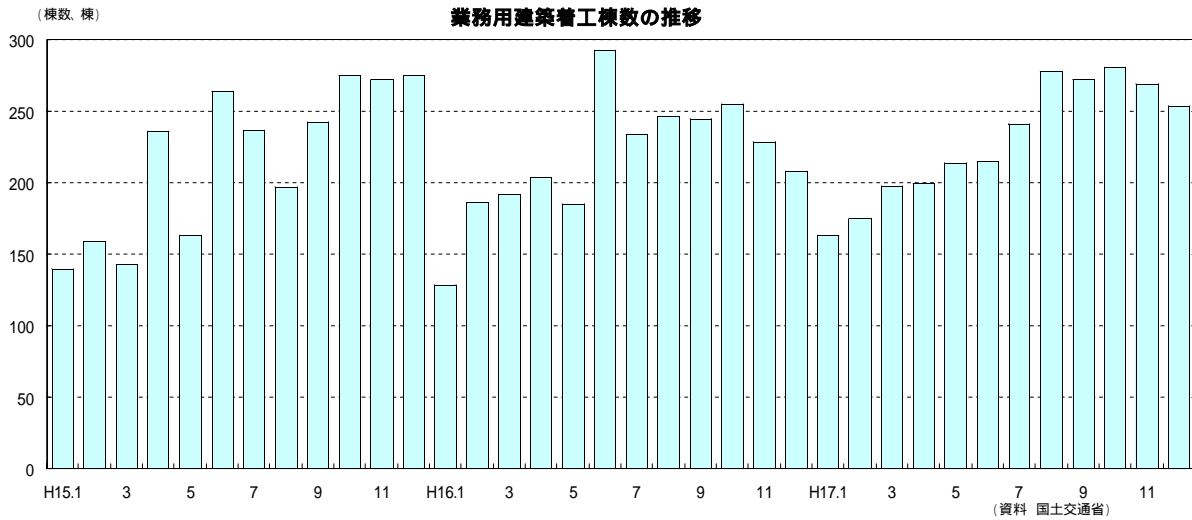
【新設住宅着工戸数】 家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額（1月）は総額約 87 億円となり、前年同月比で 6.9 %減少し、2 か月振りに前年を下回っている。
内訳をみると、国の機関、地方の機関ともに 2 か月振りに前年を下回っている。



【公共工事請負額】 国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工棟数（12月）は、254 棟となり、前年同月比で 22.1 %増加し、6 か月連続で前年を上回っている。



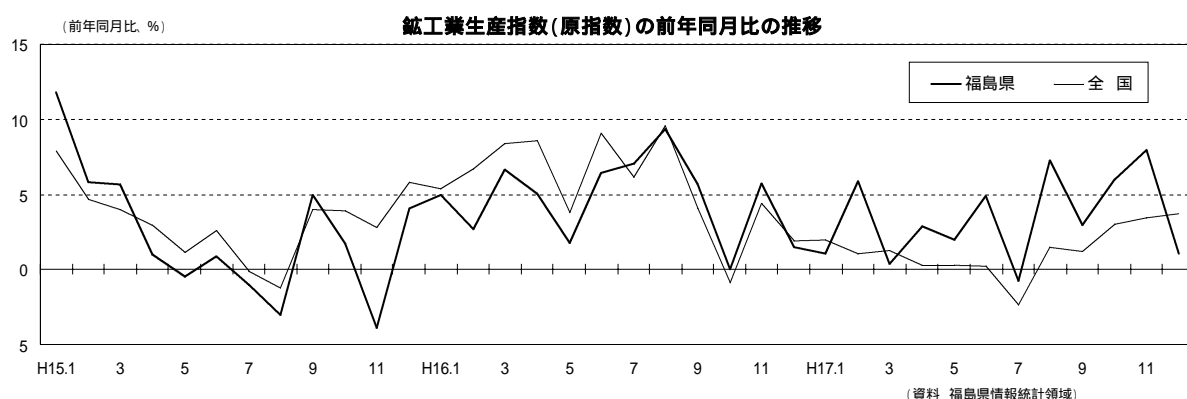
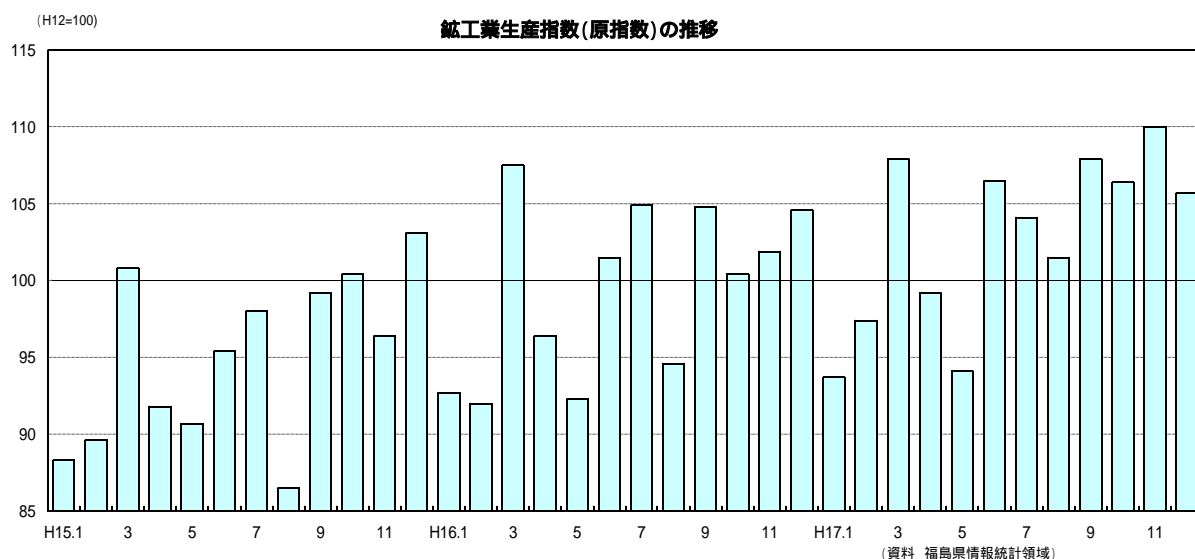
【業務用建築物着工棟数】 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ペースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

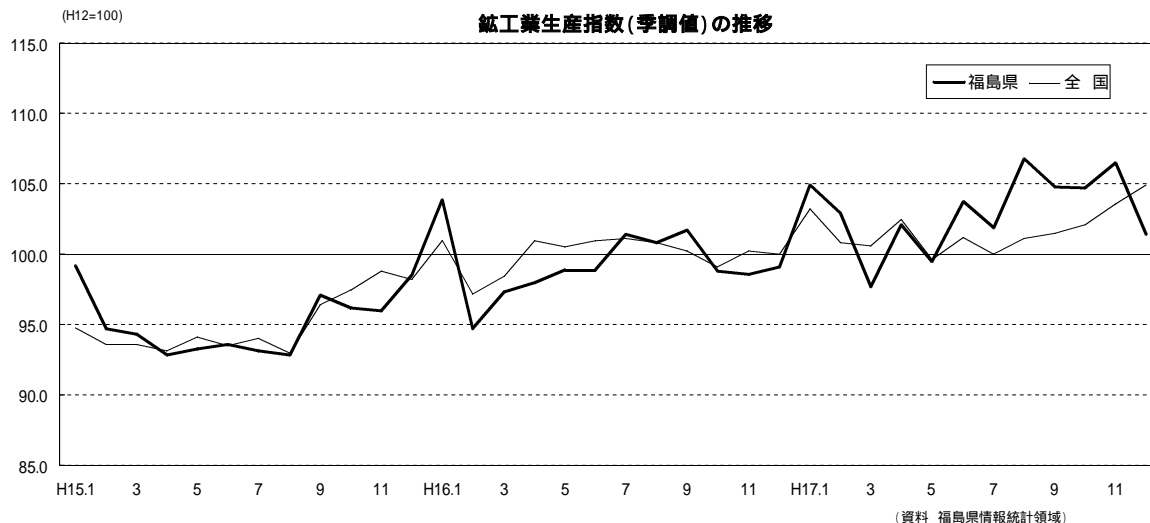
鋳工業生産指数(12月)は季節調整済指数は101.4(速報値)となり、前月比で4.8%低下し、2か月振りに前月を下回っている。原指数は105.7(速報値)となり、前年同月比で1.1%上昇し、5か月連続で前年を上回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、情報通信機械工業、電子・デバイス工業等8業種が前年を上回り、化学工業、食料品・たばこ工業等8業種が前年を下回っている。

鋳工業出荷指数(12月)は季節調整済指数は109.4(速報値)となり、前月比で2.7%低下し、2か月振りに前月を下回っている。原指数は113.0(速報値)となり、前年同月比で2.5%上昇し、11か月連続で前年を上回っている。

鋳工業在庫指数(12月)は季節調整済指数は141.6(速報値)となり、前月比で2.1%上昇し、2か月連続で前月を上回っている。原指数は134.7(速報値)となり、前年同月比で15.1%上昇し、5か月連続で前年を上回っている。



【鋳工業指数】鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鋳工業指数の原指数は、1、5、8月は、正月休み、ゴールデンウィーク、夏休みといった季節的要因で鋳工業製品の生産量は低くなり、年度末の3月は高くなる傾向があります。季節変動を除去する最も簡単な方法は、原指数を前年同月と比較することです。

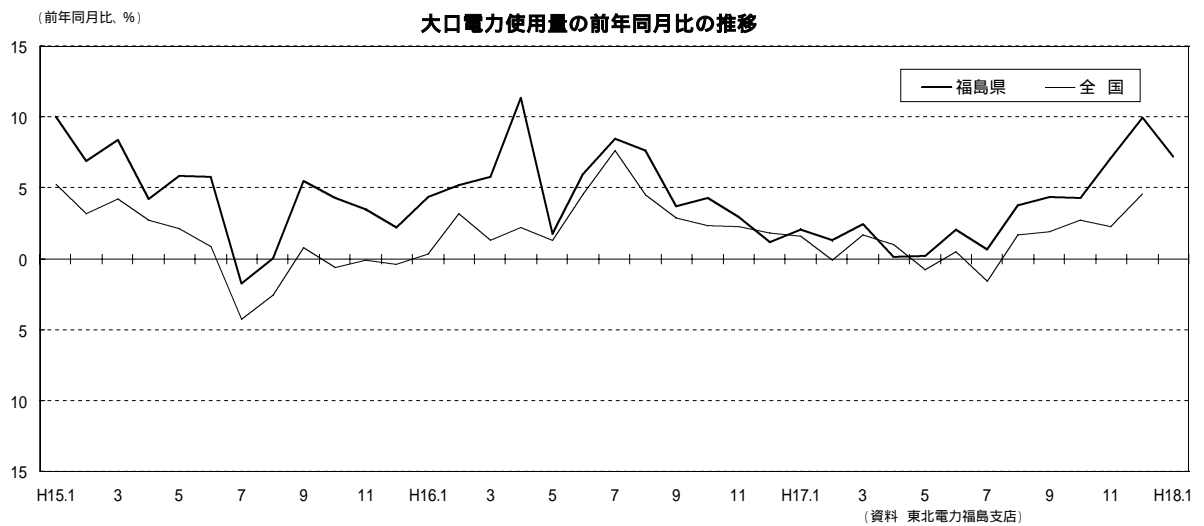
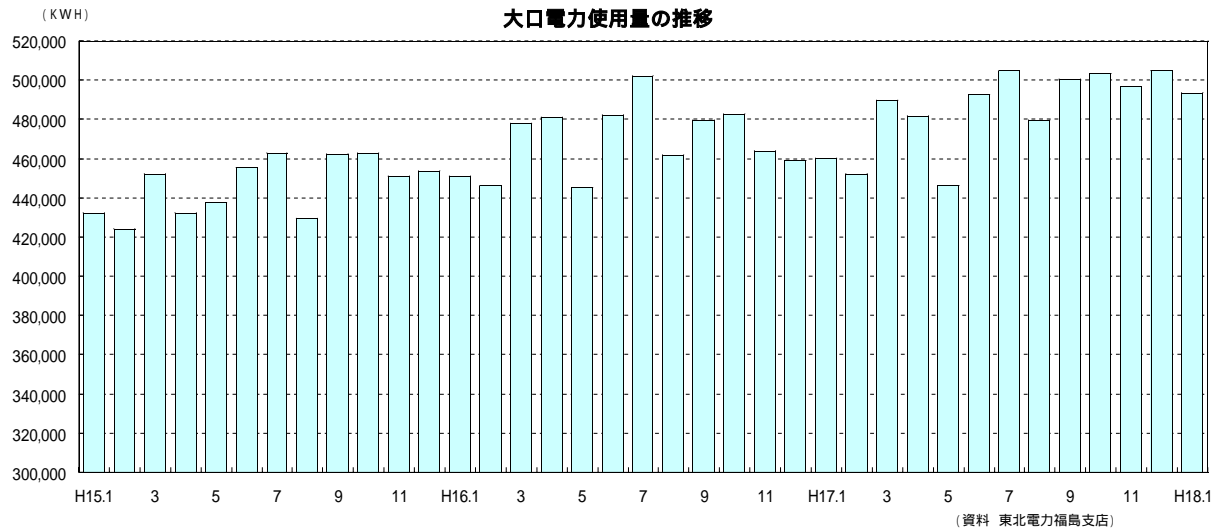
一方、季節調整済指数とは、季節による統計の変動を統計的手法を用いて季節要素を除去し、毎月同じ基準で指数の動きがみれるように加工しており、前月比で直近の変化をみることができます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比べた増減を示す「前月比」は直近の変化方向（瞬間風速）を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計（例：金利等）では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鋳工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

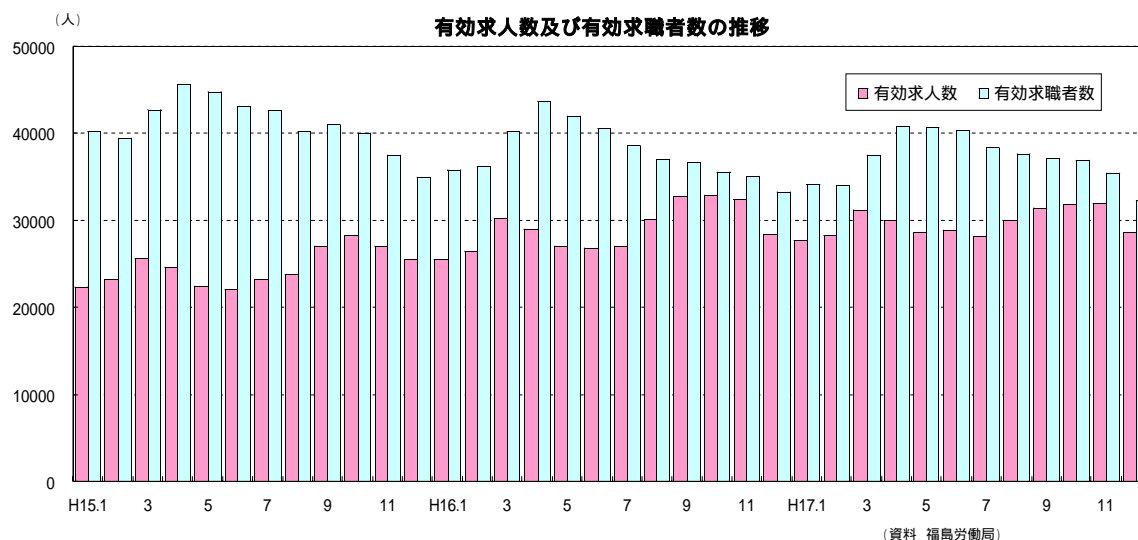
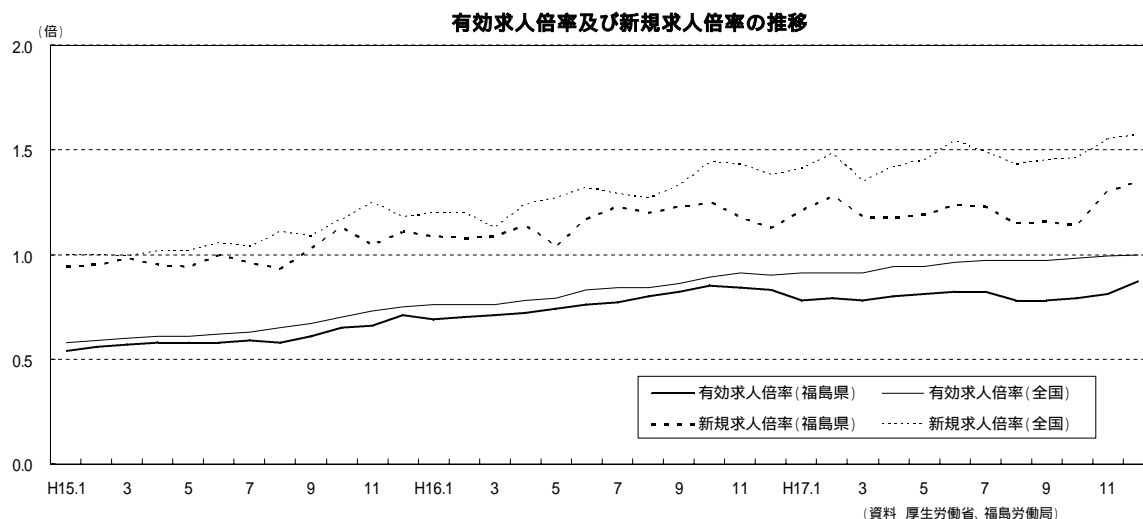
大口電力使用量（1月）は493,474千kWhとなり、前年同月比で7.2%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【大口電力使用量】 契約電力 500kWh 以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

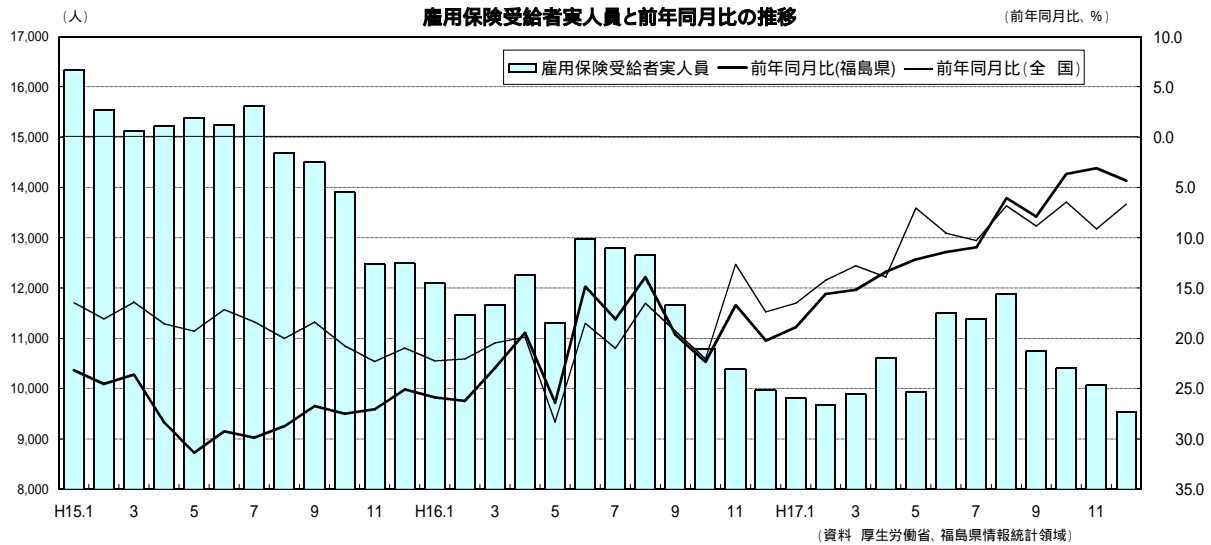
(4) 雇用・労働

新規求人倍率(12月)は1.35倍(季節調整値)となり、前月を0.05ポイント上回った。
 有効求人倍率(12月)は0.87倍(季節調整値)となり、前月を0.06ポイント上回った。
 なお、有効求人数は28,646人(前年同月比0.9%増)となり、5か月振りに前年を上回り、
 有効求職者数は32,267人(同2.8%減)となり、5か月振りに前年を下回った。



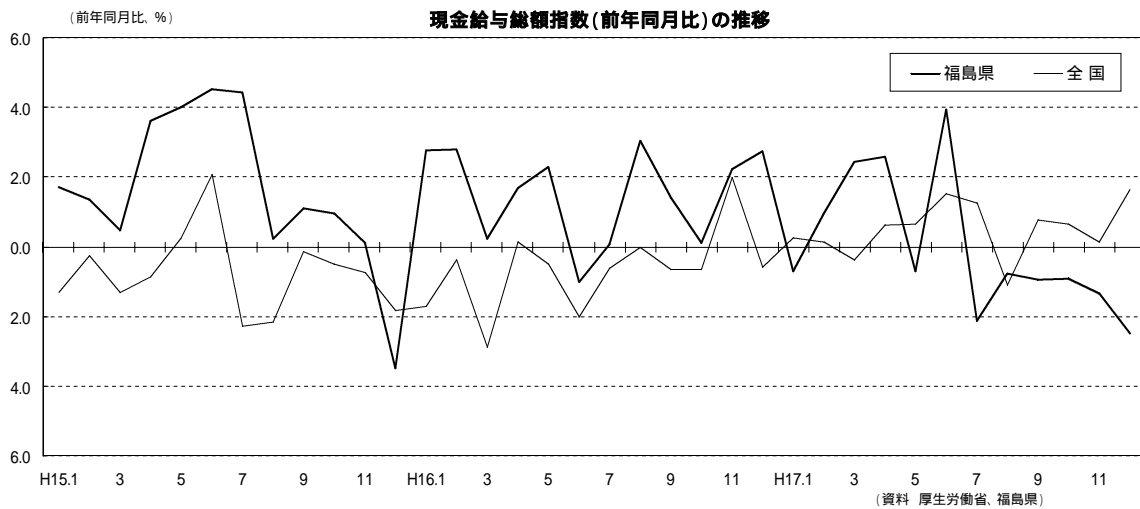
【新規求人倍率と有効求人倍率】「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

雇用保険受給者実人員(12月)は9,537人となり、前年同月比で4.3%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



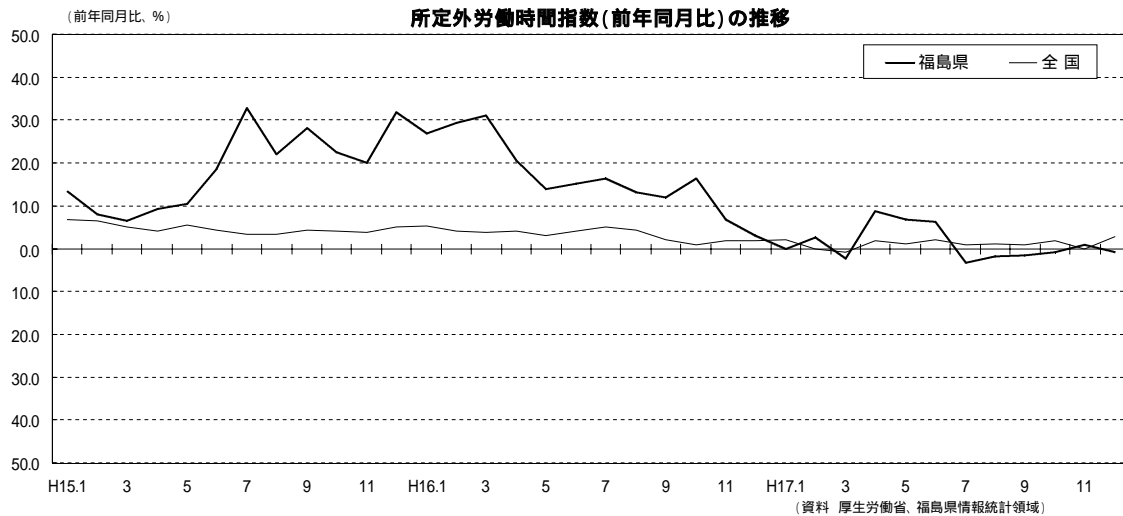
【雇用保険受給者実人員】雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(12月)は171.3となり、前年同月比で2.5%低下し、6か月連続で前年を下回っている。



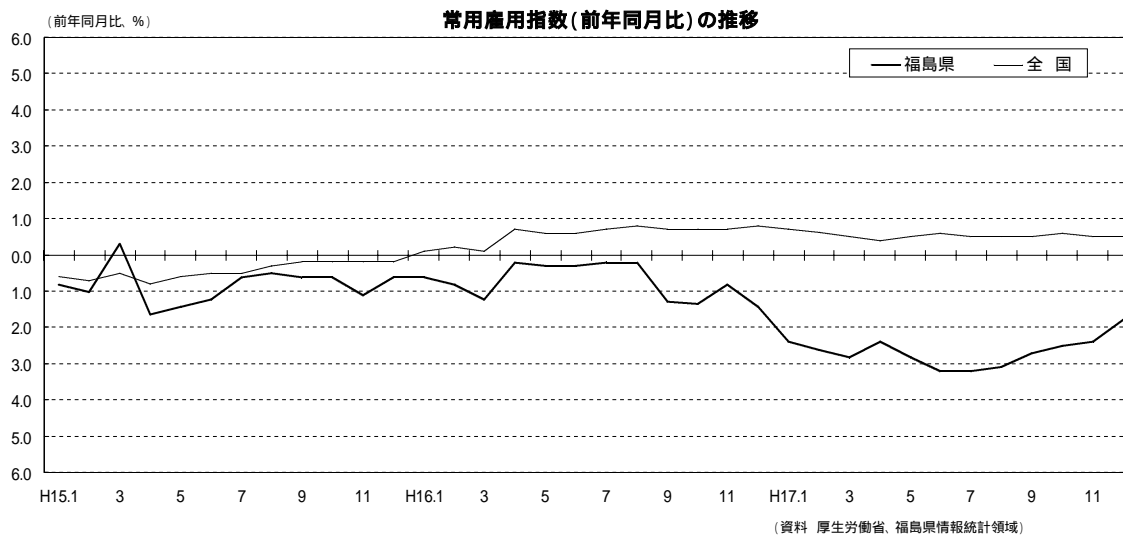
【現金給与総額指数】現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成12=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数（12月）は 129.2 となり、前年同月比で 0.8 %低下し、2 か月振りに前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を 100 として（現在は平成 12=100）指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

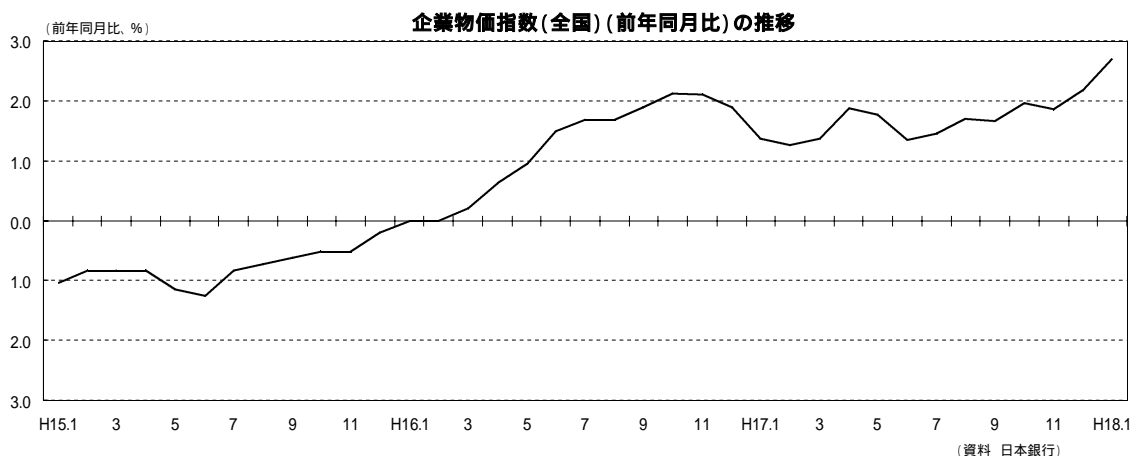
常用雇用指数（12月）は 93.4 となり、前年同月比で 1.8 %低下し、平成 15 年 4 月以降、前年を下回る動きが続いている。



【常用雇用指数】常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を 100 として（現在は平成 12=100）指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

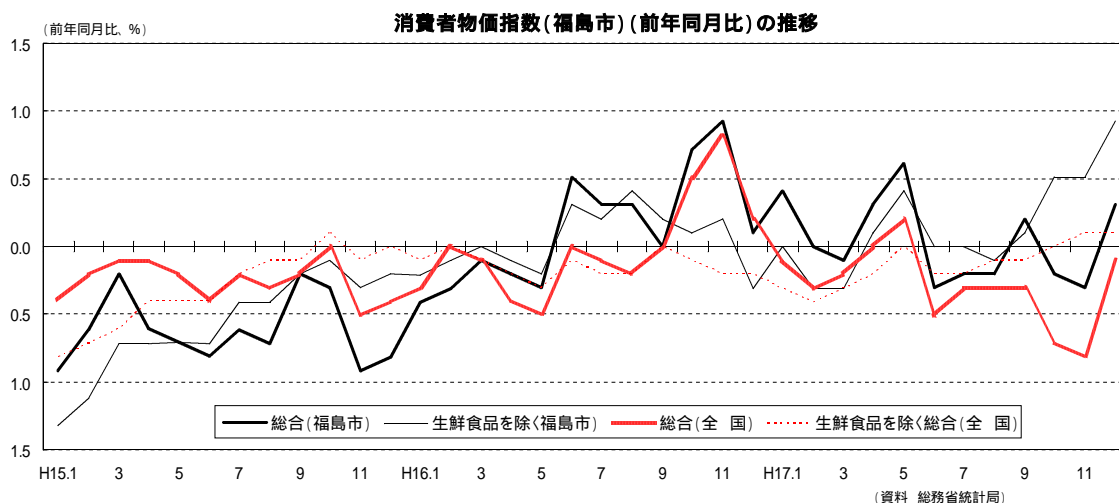
国内企業物価指数(1月)は99.0(速報値)となり、前年同月比で2.7%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】生産者、企業間取引での商品価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(12月)は97.8となり、前年同月比で0.3%上昇し、3か月振りに前年を上回っている。

また、生鮮食品を除く総合で見ると98.3となり、4か月連続で前年を上回っている。



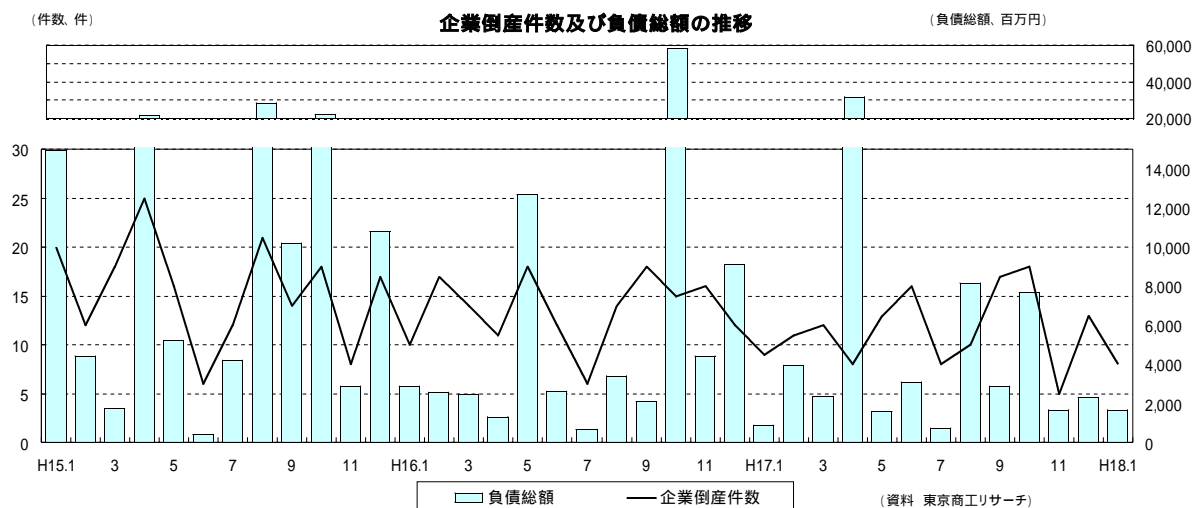
【消費者物価指数】消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成12=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

企業倒産(1月)は、件数が8件となり、前年同月と比較して11.1%減少し、2か月振りに前年を下回っている。一方、負債総額は16億6400万円となり、前年同月比で91.5%増加し、4か月振りに前年を上回っている。

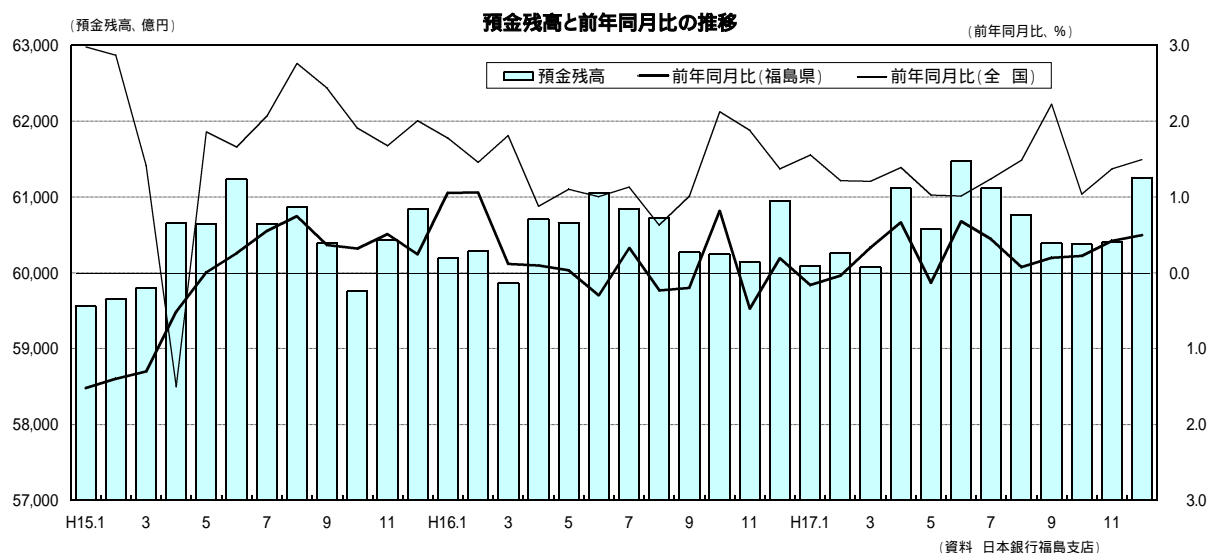
倒産件数を業種別にみると、建設業、小売業が2件等となっている。

また、理由別にみると、販売不振が7件等となっている。



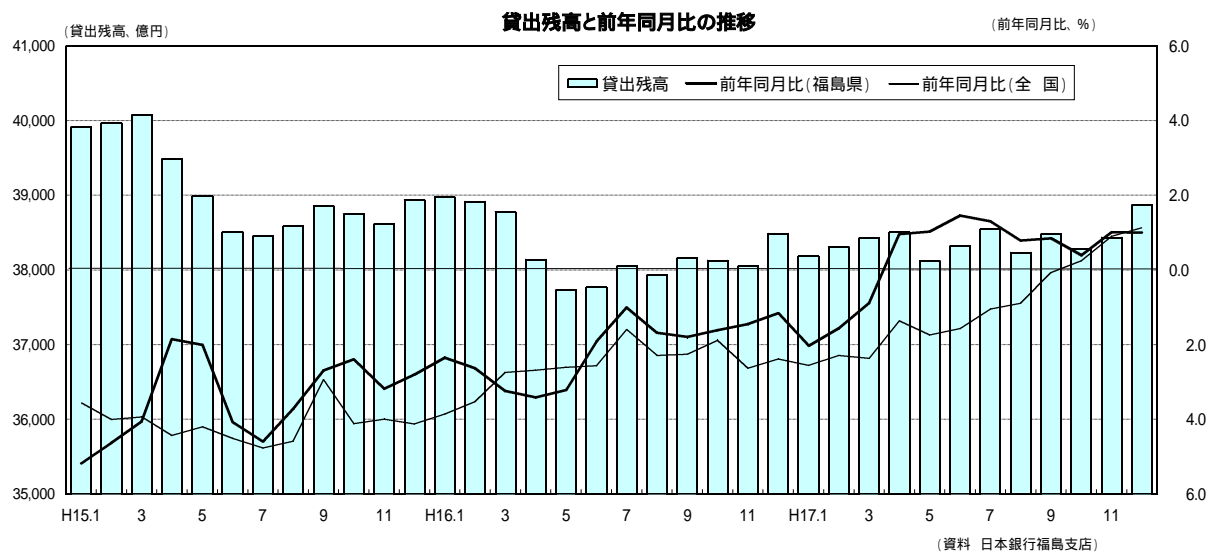
【企業倒産】法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」との「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」と大きく2つに分けることができます。

金融機関預金残高(12月)は総額6兆1254億円となり、前年同月比で0.5%増加し、7か月連続で前年を上回っている。



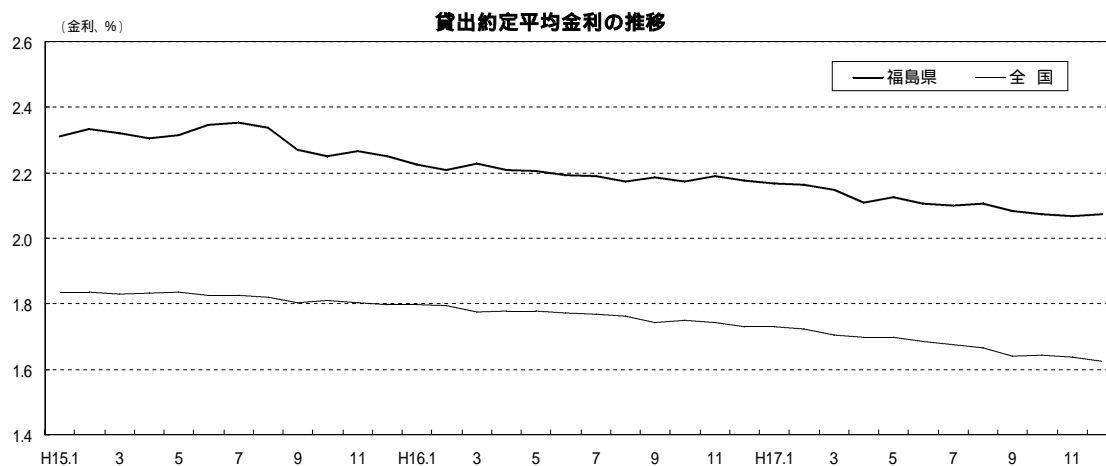
【預金残高】預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

金融機関貸出残高（12月）は総額3兆8873億円となり、前年同月比で1.0%増加し、9か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

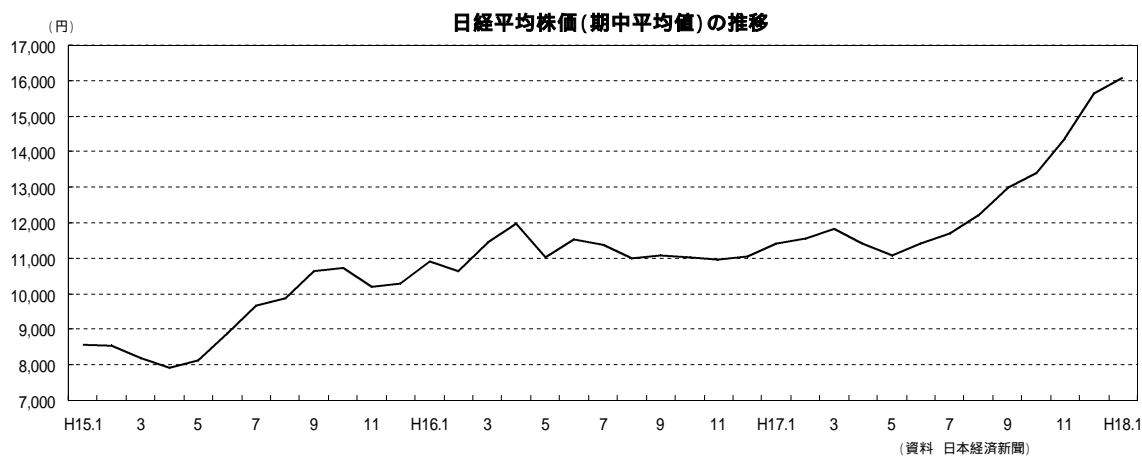
貸出約定平均金利（12月）は、2.075%となり、前月に比べて0.008ポイント上昇し、4か月振りに前月を上回っている。



【貸出約定平均金利】金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

日経平均株価(1月)は16,085.51円(期中平均値)となり、前月を434.68円上回っており、8か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(1月)は117.18円(期末値)となり、前月より0.30円円高となっている。



【円相場】円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 小型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H14年	238,124	220,328	77,082	4,441	14,322	1,150,923	347,701	179,080	2,518	116,280
15	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,344	76,099	4,748	12,858	1,236,122	-	-	2,759	114,212
16年	62,453	58,409	17,069	1,113	3,205	303,555	60,267	31,306	692	30,218
17年	57,647	51,914	24,229	1,450	2,771	271,021	25,281	29,212	536	25,979
	54,168	51,447	17,401	1,091	3,365	307,786	76,763	35,392	628	28,427
	53,934	51,435	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
	60,776	58,548	16,345	1,036	3,621	324,687	52,625	30,614	804	29,703
16年10月	19,640	17,833	5,541	350	1,133	106,145	28,576	12,558	255	10,329
11	18,483	17,610	6,461	391	1,107	98,561	18,066	9,697	229	10,213
12	24,330	22,966	5,067	372	965	98,849	13,623	9,051	208	9,676
17年1月	21,140	19,305	5,512	325	786	94,944	9,334	6,624	163	8,545
2	16,968	15,167	6,788	441	1,088	85,288	6,916	6,605	175	8,719
3	19,539	17,442	11,929	685	897	90,789	9,030	15,983	198	8,715
4	18,019	17,148	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,155	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	17,791	17,144	6,506	417	1,137	109,184	30,019	13,030	215	10,508
7	18,832	19,280	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,323	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,832	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,769	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,930	5,964	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	-	-	5,215	325	-	-	8,686	6,175	-	-
	対前年同月(期)比(%)									
H14年	2.6	2.2	2.7	3.5	4.6	2.0	8.0	7.2	5.1	7.9
15	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	-	-	5.9	2.2
16年	3.2	4.5	0.8	3.1	4.8	0.1	12.9	15.2	15.8	3.6
17年	3.6	4.0	3.6	1.3	3.2	1.5	18.1	5.5	5.7	0.7
	3.6	2.4	8.4	8.4	17.7	2.0	3.6	6.4	7.9	2.7
	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
16年10月	1.6	4.2	7.1	5.3	4.2	1.5	20.6	22.4	7.3	2.1
11	5.7	5.3	8.1	9.6	0.8	0.2	4.4	4.2	15.8	8.6
12	2.5	4.2	3.8	5.5	17.1	2.0	14.3	14.6	24.4	0.2
17年1月	0.1	1.2	1.3	1.1	4.3	6.9	3.3	12.6	26.4	6.2
2	5.6	6.7	4.6	0.4	22.9	0.4	56.4	3.2	5.9	0.5
3	5.5	4.5	4.0	1.9	8.5	2.7	48.2	3.1	3.1	4.1
4	3.4	2.3	3.4	8.9	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	4.3	1.9	10.5	8.3	29.8	2.4	21.6	4.7	26.6	3.1
7	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	3.0	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.7	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.3	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	-	-	5.4	0.1	-	-	6.9	6.8	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会 軽自動車協会		「月刊住宅着工統計」 国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		「建築統計月報」 国土交通省	
出所	経済産業省、東北経済産業局									

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
H14年	93.0	92.0	-	-	94.3	93.5	-	-	116.9	90.4	-	-	(千kWh)	(百万kWh)
15	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	5,128,600	258,773
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,356,649	260,847
17	102.9	101.5	-	-	109.4	103.8	-	-	134.7	93.0	-	-	5,634,935	268,388
16年	102.3	100.9	98.8	99.8	107.4	103.0	104.1	102.1	117.0	87.9	122.8	89.5	468,702	22,234
17年	99.7	102.0	101.8	101.5	105.5	104.3	106.9	102.5	123.9	87.7	128.7	92.3	467,389	21,632
	99.9	98.8	101.8	101.1	105.5	99.6	108.1	103.5	132.7	93.1	129.6	92.2	473,502	22,332
	104.5	101.0	104.5	100.9	112.5	104.1	112.4	103.7	133.5	91.8	134.0	94.5	495,158	23,689
	107.4	104.3	104.2	103.5	114.0	107.3	111.1	106.7	134.7	92.9	141.6	94.6	501,768	22,942
16年10月	100.4	99.9	98.8	99.1	104.8	101.1	103.0	102.0	121.2	91.2	123.9	90.5	482,708	22,806
11	101.9	102.2	98.6	100.2	107.3	103.9	104.3	102.3	121.9	92.3	124.2	90.8	464,018	22,032
12	104.6	100.6	99.1	100.0	110.2	104.1	104.9	102.0	117.0	87.9	122.8	89.5	459,380	21,864
17年1月	93.7	94.0	104.9	103.2	96.8	93.8	108.6	104.3	126.6	93.3	134.1	91.4	460,436	21,291
2	97.4	98.1	102.9	100.8	102.7	99.0	107.8	101.3	129.0	95.0	136.5	92.6	452,036	21,028
3	107.9	113.8	97.7	100.6	117.0	120.1	104.2	102.0	123.9	87.7	128.7	92.3	489,695	22,577
4	99.2	98.8	102.1	102.5	106.3	99.5	111.1	104.8	120.7	89.7	120.9	92.3	481,603	21,844
5	94.1	93.7	99.5	99.6	98.7	93.5	105.8	101.7	122.8	92.7	117.1	92.4	446,258	21,665
6	106.5	103.8	103.7	101.2	111.6	105.9	107.4	104.0	132.7	93.1	129.6	92.2	492,645	23,489
7	104.1	100.9	101.9	100.0	110.5	102.4	110.6	102.4	146.0	95.0	131.2	92.7	505,200	23,980
8	101.5	95.3	106.8	101.1	109.1	97.8	114.0	104.7	136.0	95.1	129.9	93.7	479,528	23,269
9	107.9	106.7	104.8	101.5	118.0	112.2	112.6	103.9	133.5	91.8	134.0	94.5	500,745	23,817
10	106.4	102.9	104.7	102.1	113.5	105.0	111.5	105.9	125.6	93.6	128.4	92.9	503,346	23,424
11	110.0	105.7	106.5	103.6	115.6	108.2	112.4	106.5	136.2	95.8	138.7	94.3	497,034	22,534
12	105.7	104.3	101.4	104.9	113.0	108.7	109.4	107.7	134.7	92.9	141.6	94.6	504,924	22,866
18年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	493,474	-
	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
H14年	1.0	1.3	-	-	0.3	0.2	-	-	6.4	8.0	-	-	1.6	0.4
15	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9
17	3.4	1.3	-	-	4.7	1.4	-	-	15.1	5.8	-	-	3.2	1.3
16年	2.3	1.8	2.5	0.9	2.2	1.6	1.6	0.9	2.7	0.3	1.2	2.2	2.8	2.1
17年	2.4	1.4	3.0	1.7	2.4	0.6	2.7	0.4	2.2	2.7	4.8	3.1	1.9	1.1
	3.3	0.3	0.0	0.4	3.9	0.2	1.1	1.0	1.9	2.4	0.7	0.1	0.8	0.2
	3.1	0.1	2.7	0.2	6.1	0.6	4.0	0.2	7.8	3.3	3.4	2.5	2.9	0.6
	5.0	3.4	0.3	2.6	6.1	4.2	1.2	2.9	15.1	1.2	5.7	0.1	7.1	3.2
16年10月	0.0	0.9	2.9	1.1	2.2	1.3	3.4	0.6	8.3	0.3	0.3	1.1	4.3	2.3
11	5.7	4.4	0.2	1.1	7.3	5.1	1.3	0.3	2.7	0.3	0.2	0.3	2.9	2.3
12	1.5	1.9	0.5	0.2	2.0	1.1	0.6	0.3	2.7	0.3	1.1	1.4	1.2	1.8
17年1月	1.1	2.0	5.9	3.2	0.3	0.4	3.5	2.3	5.7	2.5	9.2	2.1	2.0	1.6
2	5.9	1.0	1.9	2.3	6.6	0.1	0.7	2.9	7.7	3.3	1.8	1.3	1.3	0.1
3	0.4	1.2	5.1	0.2	1.2	1.4	3.3	0.7	2.2	2.7	5.7	0.3	2.4	1.7
4	2.9	0.3	4.5	1.9	3.5	0.6	6.6	2.7	3.9	1.1	6.1	0.0	0.1	1.0
5	2.0	0.3	2.5	2.8	3.7	0.6	4.8	3.0	10.4	2.8	3.1	0.1	0.2	0.8
6	4.9	0.2	4.2	1.6	4.7	0.6	1.5	2.3	1.9	2.4	10.7	0.2	2.1	0.5
7	0.8	2.3	1.7	1.2	3.1	2.6	3.0	1.5	0.4	5.1	1.2	0.5	0.6	1.6
8	7.3	1.5	4.8	1.1	10.2	3.3	3.1	2.2	1.9	4.2	1.0	1.1	3.8	1.7
9	3.0	1.2	1.9	0.4	5.6	1.3	1.2	0.8	7.8	3.3	3.2	0.9	4.4	1.9
10	6.0	3.0	0.1	0.6	8.3	3.9	1.0	1.9	3.6	2.6	4.2	1.7	4.3	2.7
11	7.9	3.4	1.7	1.5	7.7	4.1	0.8	0.6	11.7	3.8	8.0	1.5	7.1	2.3
12	1.1	3.7	4.8	1.3	2.5	4.4	2.7	1.1	15.1	5.7	2.1	0.3	9.9	4.6
18年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.2	-
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社 四半期値は、月平均値	
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省								年及び四半期の数値は期末値である。				東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会	

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H14年	0.82	0.93	0.45	0.54	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095
15	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
16年	1.19	1.42	0.84	0.90	31,216	2,072	34,608	2,175	10,386	664
17年	1.22	1.41	0.78	0.91	29,014	2,157	35,187	2,257	9,795	609
	1.20	1.47	0.81	0.95	29,174	2,143	40,563	2,465	10,682	633
	1.18	1.46	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
	1.26	1.53	0.82	0.99	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
16年10月	1.25	1.44	0.85	0.89	32,838	2,089	35,528	2,248	10,800	682
11	1.18	1.43	0.84	0.91	32,419	2,133	35,090	2,187	10,390	678
12	1.13	1.38	0.83	0.90	28,392	1,994	33,205	2,088	9,969	632
17年1月	1.21	1.41	0.78	0.91	27,634	2,044	34,045	2,192	9,816	616
2	1.28	1.48	0.79	0.91	28,243	2,108	33,999	2,209	9,680	603
3	1.18	1.35	0.78	0.91	31,166	2,318	37,518	2,369	9,889	607
4	1.18	1.42	0.80	0.94	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.19	1.45	0.81	0.94	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	1.24	1.54	0.82	0.96	28,823	2,083	40,260	2,408	11,496	680
7	1.23	1.49	0.82	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.15	1.43	0.78	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.16	1.45	0.78	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.14	1.46	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.55	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.35	1.57	0.87	1.00	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
H14年	0.05	0.08	0.09	0.05	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4
15	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
16年	0.03	0.12	0.04	0.05	15.9	15.1	7.7	7.7	19.9	17.5
17年	0.03	0.01	0.06	0.01	5.9	12.3	5.8	6.1	16.6	14.5
	0.02	0.06	0.03	0.04	5.5	12.7	3.6	4.1	12.3	10.2
	0.02	0.01	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
	0.08	0.07	0.03	0.02	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
16年10月	0.02	0.11	0.03	0.03	16.3	12.4	11.4	10.6	22.3	22.1
11	0.07	0.01	0.01	0.02	19.7	18.1	6.4	6.3	16.7	12.6
12	0.05	0.05	0.01	0.01	11.3	15.0	4.9	6.1	20.2	17.4
17年1月	0.08	0.03	0.05	0.01	8.5	14.0	4.8	5.6	18.9	16.5
2	0.07	0.07	0.01	0.00	6.5	12.0	5.9	6.0	15.6	14.2
3	0.10	0.13	0.01	0.00	3.1	11.2	6.6	6.4	15.2	12.8
4	0.00	0.07	0.02	0.03	3.4	11.2	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.01	0.03	0.01	0.00	5.8	14.6	3.0	3.1	12.2	7.1
6	0.05	0.09	0.01	0.02	7.5	12.5	0.7	2.7	11.4	9.6
7	0.01	0.05	0.00	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.08	0.06	0.04	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.01	0.02	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.0	7.9	8.9
10	0.02	0.01	0.01	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.16	0.09	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.05	0.02	0.06	0.01	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料	「雇用失業情勢」									
出所	福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価	
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国	
H14年	97.1	95.5	89.5	97.0	97.3	98.9	(%)	(%)	95.7	
15	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.1	22.0	94.9	
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	16.8	22.6	96.1	
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	17.0	25.3	96.1	
16年	116.5	110.6	128.8	108.2	95.4	99.4	15.7	25.3	97.7	
17年	86.2	79.5	125.4	105.5	93.2	98.8	16.0	25.6	96.7	
	103.2	97.1	122.2	105.4	93.2	99.7	16.3	25.4	96.6	
	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.4	25.1	97.4	
	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.3	98.1	
16年10月	85.6	78.2	128.1	105.1	95.3	99.3	15.6	25.5	98.7	
11	88.3	82.6	128.1	109.2	95.7	99.4	16.3	25.6	96.7	
12	175.7	171.1	130.2	110.2	95.1	99.5	15.9	25.4	96.8	
17年1月	85.2	80.5	119.8	103.1	93.8	99.1	15.9	25.7	96.7	
2	85.1	77.8	127.1	105.1	93.1	98.8	16.5	25.5	96.4	
3	88.2	80.3	129.2	108.2	92.7	98.4	16.7	25.4	96.5	
4	87.4	79.8	128.1	110.2	93.4	99.5	15.6	25.4	96.8	
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.0	99.7	15.2	24.9	97.5	
6	137.4	133.0	121.9	104.1	93.1	100.0	15.5	25.1	97.4	
7	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.6	25.2	97.3	
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.5	25.3	97.9	
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.7	25.3	98.1	
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.6	25.4	98.3	
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.5	25.6	98.6	
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.6	
18年1月	-	-	-	-	-	-	15.6	25.5	98.8	
							-	-	99.0	
	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
H14年	3.6	2.9	5.1	1.1	0.7	0.7	0.4	1.0	2.0	
15	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8	
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3	
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.7	0.5	1.3	0.0	1.7	
16年	2.0	0.0	8.4	1.6	1.2	0.7	0.7	0.3	2.0	
17年	0.9	0.0	0.0	0.4	2.6	0.6	0.3	0.1	1.4	
	2.3	1.0	7.3	1.6	2.8	0.5	0.9	0.4	1.7	
	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.3	1.6	
	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.1	
16年10月	0.1	0.6	16.4	1.0	1.3	0.7	0.6	0.2	2.1	
11	2.2	2.0	6.8	2.0	0.8	0.7	0.4	0.2	2.1	
12	2.7	0.6	3.0	1.8	1.4	0.8	0.0	0.3	1.9	
17年1月	0.7	0.2	0.0	2.1	2.4	0.7	0.6	0.3	1.4	
2	0.9	0.1	2.5	0.0	2.6	0.6	0.2	0.1	1.3	
3	2.4	0.4	2.3	0.9	2.8	0.5	1.1	0.0	1.4	
4	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9	
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.2	1.8	
6	3.9	1.5	6.4	2.1	3.2	0.6	0.1	0.1	1.4	
7	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.5	
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.7	
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.7	
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.0	
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.1	1.9	
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.2	
18年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	2.7	
備考	全産業5人以上 平成12年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年 = 100	
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行 Pは速報値	

区分	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
年月				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H14年	98.3	98.1	98.4	98.3	251	183,636	19,087	137,824	60,688	40,062	50,163	43,164
15	97.7	97.6	98.1	98.0	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	97.8	97.6	98.1	97.9	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	97.8	97.7	97.8	97.8	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
16年	98.1	97.7	98.5	98.0	43	71,966	3,297	21,163	60,952	38,488	51,868	40,400
17年	97.4	96.9	97.6	97.2	32	7,178	3,176	19,876	60,068	38,432	52,546	40,196
	98.1	97.8	97.9	97.8	37	36,530	3,225	15,044	61,468	38,321	52,383	39,547
	97.8	97.9	97.8	97.9	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
	98.0	98.4	98.0	98.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
16年10月	98.5	98.0	98.8	98.2	15	58,445	1,124	7,864	60,242	38,127	51,574	40,096
11	98.2	97.8	98.6	97.9	16	4,439	1,064	4,341	60,147	38,052	52,024	40,058
12	97.5	97.4	98.1	98.0	12	9,082	1,109	8,957	60,952	38,488	51,868	40,400
17年1月	97.6	96.9	97.6	97.2	9	869	1,022	6,217	60,089	38,184	51,632	40,032
2	97.1	96.6	97.4	97.1	11	3,925	1,014	7,441	60,257	38,308	51,712	40,046
3	97.5	97.1	97.7	97.4	12	2,384	1,140	6,217	60,068	38,432	52,546	40,196
4	97.9	97.6	97.9	97.7	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	98.4	98.0	98.2	97.9	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	98.0	97.9	97.7	97.8	16	3,128	1,207	5,027	61,468	38,321	52,383	39,547
7	97.6	97.7	97.6	97.7	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	97.6	97.8	97.7	97.9	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	98.3	98.2	98.0	98.1	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	98.3	98.5	98.1	98.2	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	97.9	98.3	97.8	98.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	97.8	98.3	98.0	98.1	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	-	-	-	-	8	1,664	1,049	6,044	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)											
H14年	1.0	1.1	0.9	0.9	14.0	1.7	0.4	16.6	1.5	7.5	3.2	3.7
15	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
16年	0.6	0.0	0.5	0.2	0.0	101.0	8.7	8.2	0.2	1.2	1.4	2.4
17年	0.1	0.2	0.2	0.4	22.0	10.0	13.4	21.8	0.3	0.9	1.2	2.4
	0.2	0.1	0.1	0.1	9.8	119.3	5.2	7.2	0.7	1.5	1.0	1.6
	0.1	0.0	0.3	0.1	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
	0.1	0.7	0.5	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
16年10月	0.7	0.1	0.5	0.1	16.7	164.5	17.8	7.7	0.8	1.6	2.1	1.9
11	0.9	0.2	0.8	0.2	100.0	52.4	4.4	55.4	0.5	1.5	1.9	2.6
12	0.1	0.3	0.2	0.2	29.4	15.9	2.0	87.3	0.2	1.2	1.4	2.4
17年1月	0.4	0.0	0.1	0.3	10.0	70.1	13.4	35.3	0.2	2.0	1.6	2.6
2	0.0	0.3	0.3	0.4	35.3	52.7	12.5	30.7	0.0	1.6	1.2	2.3
3	0.1	0.3	0.2	0.3	14.3	4.4	14.2	38.4	0.3	0.9	1.2	2.4
4	0.3	0.1	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.4	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	0.3	0.0	0.5	0.2	33.3	18.5	11.9	37.7	0.7	1.5	1.0	1.6
7	0.2	0.0	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.2	0.1	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.2	0.5	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.3	0.5	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.3	0.9	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	-	-	-	-	11.1	91.5	2.6	2.8	-	-	-	-
備考	平成12年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『消費者物価指数』総務省統計局				『福島県企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					『全国企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『金融経済統計月報』日本銀行			

区分	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県 全国		福島県							株価	(インターバンク 東京市場 米ドルスポット)
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	(円/米ドル)
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H14年	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	10,123.14	119.37
15	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	106.97
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	103.78
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	117.48
16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,016.49	103.78
17年	2.149	1.704	-	-	-	-	-	-	-	11,594.48	106.97
	2.107	1.687	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	110.37
	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	113.28
	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.48
16年10月	2.172	1.751	24.5	18.3	30.2	51.1	17.2	27.8	31.8	11,012.91	105.87
11	2.189	1.744	29.1	19.9	37.8	46.5	24.5	46.2	34.4	10,973.00	103.17
12	2.177	1.732	23.1	14.5	30.2	48.1	21.3	30.3	24.2	11,061.32	103.78
17年1月	2.166	1.729	32.6	24.1	40.5	59.6	30.8	40.8	36.0	11,394.84	103.58
2	2.164	1.724	33.6	27.3	39.0	50.0	30.4	37.4	42.6	11,545.30	104.58
3	2.149	1.704	26.9	20.9	32.2	50.0	26.6	27.1	31.3	11,809.38	106.97
4	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	105.87
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	108.17
6	2.107	1.687	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	110.37
7	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	112.18
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	111.42
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	113.28
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	115.67
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	119.46
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	117.48
18年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	117.18
	対前月(期)										
H14年	0.047	0.046	-	-	-	-	-	-	-	1,970.42	12.10
15	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	811.72	12.40
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	3.19
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	13.70
16年	0.008	0.012	-	-	-	-	-	-	-	134.53	7.14
17年	0.028	0.028	-	-	-	-	-	-	-	577.99	3.19
	0.042	0.017	-	-	-	-	-	-	-	293.85	3.40
	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	995.23	2.91
	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	4.20
16年10月	0.013	0.007	3.7	10.6	2.5	1.1	3.1	7.6	3.9	66.51	5.05
11	0.017	0.007	4.6	1.6	7.6	4.6	7.3	18.4	2.6	39.91	2.70
12	0.012	0.012	6.0	5.4	7.6	1.6	3.2	15.9	10.2	88.32	0.61
17年1月	0.011	0.003	9.5	9.6	10.3	11.5	9.5	10.5	11.8	333.52	0.20
2	0.002	0.005	1.0	3.2	1.5	9.6	0.4	3.4	6.6	150.46	1.00
3	0.015	0.020	6.7	6.4	6.8	0.0	3.8	10.3	11.3	264.08	2.39
4	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.74	1.10
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	313.26	2.30
6	0.019	0.011	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	320.37	2.20
7	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	314.12	1.81
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	488.11	0.76
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	774.40	1.86
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.41	2.39
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.79
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	1,282.78	1.98
18年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	434.68	0.30
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(年・期・月、期末値)
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本銀行

4 景気動向指数(福島県)

概括

11月の景気動向指数(DI)は、先行指数75.0%、一致指数55.6%、遅行指数57.1%となった。

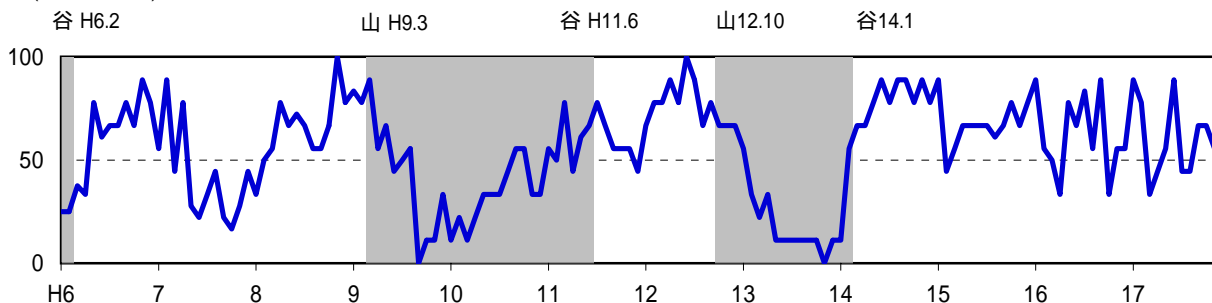
先行指数は、2か月振りに50%を上回った。

一致指数は、3か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。

景気動向指数(DI)グラフ

(一致指数)



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

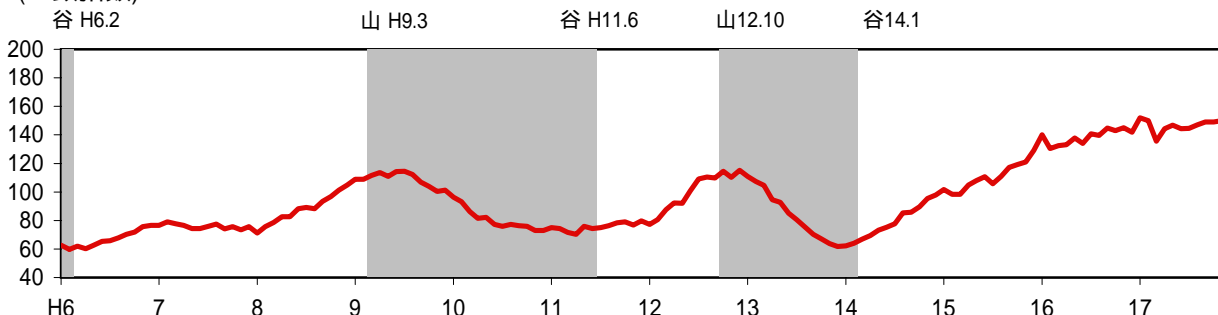
DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成18年1月31日公表)			全国(平成18年2月15日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
16年6月	62.5	66.7	85.7	66.7	90.9	83.3
7	62.5	83.3	71.4	75.0	95.5	66.7
8	87.5	55.6	50.0	62.5	90.9	66.7
9	62.5	88.9	42.9	33.3	36.4	100.0
10	50.0	33.3	50.0	33.3	9.1	66.7
11	43.8	55.6	64.3	33.3	36.4	83.3
12	0.0	55.6	71.4	33.3	27.3	66.7
17年1月	37.5	88.9	57.1	54.2	100.0	83.3
2	50.0	77.8	57.1	25.0	36.4	58.3
3	75.0	33.3	71.4	50.0	72.7	58.3
4	50.0	44.4	28.6	37.5	54.5	83.3
5	25.0	55.6	50.0	41.7	63.6	83.3
6	62.5	88.9	42.9	66.7	100.0	83.3
7	37.5	44.4	42.9	58.3	36.4	50.0
8	62.5	44.4	42.9	100.0	81.8	83.3
9	62.5	66.7	71.4	41.7	54.5	50.0
10	50.0	66.7	50.0	P 81.8	P 90.0	P 80.0
11	75.0	55.6	57.1	P 54.5	P 70.0	P 50.0
12				P 81.8	P 100.0	P 50.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			「は訂正値、Pは速報値」		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ

(一致指数)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

食品製造業

(1) 乳製品：18年度学校給食用牛乳について、2月1日、県内19区の紙・ビン毎に見積り合わせが行われた。前年度に比べ平均で紙が1本当たり1円76銭、ビンが2円17銭の値上がりとなった。17年度までは紙・ビンの間には約40銭程度の価格差が設けられていたが、この値上がりによって差が解消され紙・ビンとも同額となった。

(2) 味噌醤油：2年間経営を圧迫してきた国産大豆の価格高騰に、ようやく歯止めがかかってきた。平成17年産国産大豆の収穫が前年比で5万7千t増加したこと、大豆商社の在庫が多くなっているのが主因である。品質的にも良化傾向がみられる。一方、この国産大豆の高騰と原油価格の高騰を機に、流通に対して商品価格のアップを交渉してきたが、大規模流通業者の優先的地位は揺るがせず、低価格のまま据え置かれている。更に、安心安全志向の高まりの中で、流通より製品原料の品質規格証明書等を要求されることが恒常化しており、中小メーカーの負担が増大している。

(3) 清酒：部分的に好況と言える。2月から新酒が出始め、その第一弾企画として「夢の香頒布会」を予定している。

繊維・同製品

(4) 縫製品：取引メーカーは中国等の海外生産へのシフト化をより顕著に進めている。その影響を受けて県内の縫製業者に一部工場整理の動向がみられる。

木材・木製品製造業

(5) 製材業：(外材輸入)平成17年1～12月の全国の新設住宅着工数は1,236千戸と、前年比+4%の実績となった。その内訳をみると、分譲及び貸家等は伸びているが持ち家は前年比-4.5%に終わった。一方、国内製材業は原材料高が一部価格転嫁できているが、全体としては厳しい状況が続いている。

印刷

(6) 印刷：県内印刷業者は1月に入って受注額が減少気味である。会津地区では1月末に大型店が2つオープンしたが、大型店の印刷物は地元が発注されない。

窯業・土石製品製造業

(7) 陶磁器：大雪が窯元及び組合販売店の売上げ等に大きな影響を及ぼした。

(8) 砕石：(県北地区)1月の売上高は前月比で-22.0%、前年同月比では-29.2%であった。再生骨材・代用品の売上高は、前年同月比で+5.1%となっている。

(いわき地区)正月休み明けということで前月比は落ち込んでいるが、徐々にではあるが出荷ベースは上がってきている。これは、一部生コン工場の操業度が上がってきている影響と思われる。

(9) 生コン：1月の出荷数量は前年同月比+23.4%と増加した。出荷数量に占める官公需の割合は42.9%と依然として低調であるが、民需の増加が牽引した。特にマンション建築の増加が顕著である。1月に民需が増加した地区は、県北、会津、いわき、相双、県中であり、官公需が増加したのはいわき地区である。しかし、業界の収益状況は、民需増加による出荷価格の低下、セメント・骨材原料の値上げ、更に石油価格高騰によるコストアップを販売価格に転嫁できず、引き続き厳しい環境下にある。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(10) (郡山地区)新年に入り、新規工事が全然ない。県内はもとより隣県も同様の状態のようである。景気回復の兆しとか一般に言われているが、当業界は前年より悪化している。

(11) 各種プラント機器：当プラント設備関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により、売上高はやや増加傾向である。今後もこの傾向で推移することを期待している。

(12) 電子工業：勝ち組メーカーの下請等は受注がある程度活発だが、そうでない下請は極端に少ない状況になっている。また、受注を受けても継続性がなく、コストも限界を下回っている状態なので、経営的には厳しい状況に変わりはない。

(13) 精密機器：鉄工業の稼働率は向上し、景況が上向いている。

卸売業

(14) 卸売業：(県中地区)1月は前月に続いて厳冬だったため、冬物衣料の一部は商品が底をついた物もあった。小口化が一層進んでおり、効率の良い所はメーカーで直販し、悪い所は卸を通してというのが実情である。

(会津地区)1月は、燃料油、ガス等の光熱費の上昇がコストアップ要因となった。売上げ

については前年とほぼ変わらないものの、一部で豪雪による特需があった。除雪用機械が前年比で約2倍の実績を上げた。

(15) 再生資源：取扱い商品の再生資源は、1月という季節的要因もあって市中発生は低調だった。市況は鉄スクラップ・故紙は横ばいで推移したが、中国等への輸出増を背景に再び価格の上昇が予想される。非鉄は銅・アルミが全面高となり全く予断を許さない状況にある。

(16) 肥料卸：寒さと雪の影響により、12月に引き続き1月も出荷の減少が続いた。

小売業

(17) 共同店舗：(浜通り地区のOショッピングセンター) 1月は、正月初売りが好調で、特に婦人衣料が2桁近い伸びとなった。

(県中地区のNショッピングセンター) 1月は衣料品はまずまずだった。食品等は減少が続いているが、下げ幅が小さくなってきている。灯油、ガスの値上げが悪影響を及ぼしている。

(18) 石油：12月の原油上昇と為替円安が影響し、1月の元売り仕切は1円以上上昇した。また、全国的な寒波により灯油価格は週単位で上昇している。

(19) 米穀：新年に入っても全般的に業界全体の景況は悪い。相変わらず生産者直売は活発に行われ、我々小売業者の従来からの商権は圧迫を受けて営業は厳しくなっている。

商店街

(20) 福島市：1月は大型店は福袋等で売上げが上がったようだが、その他の店は寒波のために入出が少なく低調のままのようだ。

郡山市：1月は特にプラス要因もなく、業況は可もなく不可もなしの水準だった。

いわき市：1月は、正月商戦として好調なスタートを切ったが、中盤で落ち込んだ。しかし、1月末のチャリティーセールが全体で+10%の伸びを示し、前月比、前年比とも増加に転じた。2月は厳しいスタートである。

原町市：1月は南相馬市誕生のための新市長選挙と、例年になく寒波のために、商店街は最高に閑散とした年明けとなった。新市長に委ねるしか方策はないが、大型店の出店計画、道の駅の問題と中心市街地のますますの疲弊を恐れている。

サービス業

(21) 旅館業：(土湯温泉) 1月は度重なる降雪と低温により、宿泊も日帰りも客足が伸び悩んだ。この停滞期の中にあっても、旅館独

自の誘客宿泊プランづくりをしている旅館もある。

(22) ビルメンテナンス：地方公共団体施設のメンテナンス業務の入札指名の時期が迫り、中央の大手業者が攻勢をかけてきた。地元の官公需適格組合を有効活用していただきたい。

建設業

(23) 建設業：(県一円) 福島県の新年度(平成18年度)予算で、公共事業費は前年度比で-13.7%が見込まれており、建設業界は来年度もますます厳しい状況にある。

(県南地区) 各組合員企業とも、ここ数年間で手持ち工事は1番少なく、特に土木専門業者は民間の仕事はほとんどなく苦しい受注環境にある。

(24) 電気工事：いわき地区の業況は非常に厳しい。

(25) 内装工事：1月は正月休み等で稼働率が低下する。今年は降雪が多くさらに稼働が悪化した。よって、1月の売上げ、収益状況は大幅に落ち込んだ。これとは逆に職人不足が出始めている。これは、関東地区の工事が増えて職人が流出したことが原因である。また、低賃金による廃業、転職も原因となっている。

(26) 管工事：1月は、給水設備申請は前月比及び前年同月累計対比で減少した。排水設備申請は前月比では減少したが、前年同月比では微増となっている。

運輸業

(27) トラック運送：(県北地区) 燃料価格が史上空前の高値圏の横ばい状態で推移していたが、ナイジェリア反政府組織による石油施設の襲撃等による供給不安から価格高騰が再燃し、2月1日から2円以上の値上げとなった。コスト負担等自助努力で吸収できない限界壁を超えている中で、軽油価格高騰による適正な転嫁ができない中、強者のコストダウン要請を受けている。力の論理がまかり通るわが国の経済体制に問題を感じる。軽油引取税の撤廃など抜本的な対策を講じて欲しい。

(県中地区) 燃料価格の高騰を吸収しきれず、荷主への運賃値上げ交渉を行っている。一部応じてくれる荷主が現れてきている。

(28) ハイヤータクシー：1月は雪の影響で外出を控えたためか、タクシー利用が少なかった。燃料価格の高騰もあり、収益を圧迫している。

2 「福島県金融経済概況」

平成18年2月2日 日本銀行福島支店

県内景気は、企業間、地域間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。

すなわち、生産は、地場企業の一部に競争激化に伴い受注減少を余儀なくされている先がみられるものの、総じてみれば末端需要が好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連や化学において高操業を続けている。また、設備投資は、全体として、高水準の計画が着実に実行されているほか、個人消費も大型小売店売上高が12月単月では8年ぶりに前年を上回るなど、明るい動きが広がっている。こうした中、雇用は、基調として緩やかな改善を続けている。

3 「月例経済報告」

平成18年2月22日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。1月20日、「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「構造改革と経済財政の中期展望 2005年度改定」を閣議決定し、平成18年度予算政府案を国会に提出した。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成18年3月27日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

統計分析グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail toukei@pref.fukushima.jp

電話 024(521)7143

内線 (2431)

FAX 024(521)7914